

今週のグラフ — 新興市場国による追い上げの可能性

グラスは4分の1満たされていない

[IMFBlog](#) 2017年11月6日



1人当たりの所得を国ごとにより細かく見ていくと、全体像とは異なった微細な差が目に入るようになる (ilyast/iStock by Getty Images)

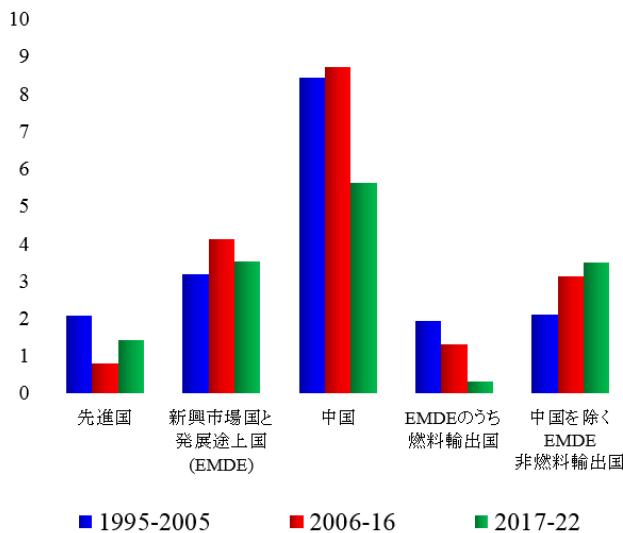
2017年から2022年にかけて、新興市場国と発展途上国では、1人あたりの所得の伸びが年平均で2%ポイントほど先進国・地域と比較して高くなることが予測されている。これが意味することは、新興市場国と発展途上国のグループと先進国との間で、所得水準の差が縮まりつつあるということだ。しかし、1人あたりの所得を国ごとにより細かく見ていくと、こうした全体像とは異なる微細な差が浮き彫りになってくる。

次のページに掲載した今週のグラフは [2017年10月の世界経済見通し\(WEO\)](#) (英語) ([序文・要旨の日本語訳](#)) からお届けしている。このグラフからも明らかなように、1人あたりの所得の伸びがこうした値になると予測されていることで、新興市場国と発展途上国のサブグループの間で、またその各サブグループの中でも大きな差異があることに目が行かなくなってしまっている。

収斂は部分的

43 の新興市場国と発展途上国では、中期的に見て、先進国よりも 1 人あたりの所得の伸びが低くなることが見込まれている。

(1 人あたり実質 GDP 成長率。単位は%)



出所: IMF 世界経済見通しと IMF 職員による試算

注: 棒グラフは購買力平価ベースの GDP を加重平均。国のグループ分けについては、IMF (2015 年) で定義。EMDE とは、新興市場国と発展途上国のこと。



IMF の見通しでは、新興市場国と発展途上国における 1 人あたりの所得の伸びは、今年の 3.2% から 2022 年の 3.6% へと高まるだろうと予測している。しかし、こうした見通しは、新興国の中でも経済規模が最大の中国とインドという 2 か国での経済成長の影響を強く受けている。

購買力平価で見たときに、新興市場国と発展途上国全体の実質 GDP の 50% 近くを中国とインドが占め、こうした国々全体の人口の 40% 近くが中国人かインド人となる。中国とインドはともに 2017 年から 2022 年にかけて、平均を上回る伸び率を記録することが見込まれており、それぞれ年平均で 5.6% と 6.5% という結果になりそうだ。したがって、アジア新興市場国での所得の伸びが他地域よりもかなり大きなものとなると予測されていることは驚くべきことではない。アジア新興市場国での所得の伸び率が 5.4% になることが予測されている一方で、サブサハラアフリカと中東・北アフリカ、また、ラテンアメリカやカリブ諸国での伸び率は約 1% にとどまるという見通しになっている。

また、燃料輸出国と輸入国との間に、所得の伸びの予測に一層はつきりとした違いを見て取ることができる。中国とインドはこの場合、燃料輸入国として分類した。両者を比較すると、燃料輸出国における 1 人あたりの所得の伸びは 1995 年以来、燃料輸入国よりも低くなっている。中期的な時間軸で見ると、その差はさらに乖離していくことが予測されている。

こうした見通しは、各国で調整が継続していることや、石油価格が低下し続けていること、さらには、改革の効果が中長期的にしか表れてこないことを反映している。

全体的に見て、新興市場国や発展途上国の多くにとって、収斂の見込みはそこまで高くはない。このグループ 151 か国中で 4 分の 1 を超える 43 か国について、所得水準がむしろ先進国から乖離していくことが予測されている。こうした 43 か国の人口は、グループ全体の 14% となる。これら 43 か国中、18 か国が燃料輸出国で、10 か国は人口が 50 万人に満たない小国である。

所得の収斂を加速させるために行うべき政策面での優先事項は、もちろん国ごとに異なってくる。しかし、該当する国々の大半にあてはまる優先事項も存在する。燃料輸出国にとって石油収入減に合わせ調整を行いながら、輸出と成長源の多様化を実現するために具体的な施策を行うことが鍵となってくる。多くの小国にとって、多様化は重要な目標である。また、多くの国にとって、国内の政治的緊張や地政学的な紛争が解決するまで、見通しが明るくなることはないだろう。